

令和2年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和4年3月

階上町総合政策課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の概要	
(1)	地方公会計制度の概要	1
(2)	階上町の取組	2
(3)	統一的な基準の特徴	2
(4)	作成基準日	2
(5)	作成対象とする範囲	3
2	財務書類の概要	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3	主な分析指標	
(1)	資産形成度	1 1
(2)	世代間公平性	1 1
(3)	持続可能性	1 2
(4)	効率性	1 3
(5)	弾力性	1 3
(6)	自律性	1 4
4	財務書類等	
(1)	一般会計等財務書類	1 5
(2)	全体会計財務書類	3 7
(3)	連結会計財務書類	4 4

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性等に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却・引当金等）等を把握することが困難であると言われていました。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却、引当金等）等の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、次の3つが挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の総額としていました。

今後は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和2年度決算分では令和3年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計 漁業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計			
青森県市町村総合事務組合 青森県市町村職員退職手当組合 青森県交通災害共済組合 八戸地域広域市町村圏事務組合 八戸圏域水道企業団 青森県後期高齢者医療広域連合 一般財団法人はしかみふるさとラボ			

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産及び負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要性のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで260.8億円の資産を形成してきました。その資産のうち、82.5%は土地、建物、工作物等の有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて24.5億円所有しており、資産の9.4%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は66.1億円となっており、資産に対して25.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が57.1億円、退職手当引当金が6.4億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が24.1億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して74.7%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△59.8億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結	科目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,244	27,426	35,991	固定負債	5,818	7,949	11,838
有形固定資産	21,517	25,487	32,877	地方債等	5,003	7,117	8,287
事業用資産	7,269	7,269	7,697	長期未払金	175	175	178
土地	2,245	2,245	2,287	退職手当引当金	640	657	893
立木竹	86	86	86	その他	-	-	2,481
建物	15,582	15,582	16,303	流動負債	788	894	1,181
減価償却累計額	△ 11,026	△ 11,026	△ 11,366	1年内償還予定地方債等	708	809	928
工作物	1,725	1,725	1,734	未払金	0	0	130
減価償却累計額	△ 1,347	△ 1,347	△ 1,357	未払費用	-	-	12
その他	-	-	858	賞与等引当金	80	85	105
減価償却累計額	-	-	△ 853	預り金	0	0	1
建設仮勘定	4	4	4	その他	-	-	4
インフラ資産	14,198	18,160	24,664	負債合計	6,606	8,843	13,019
土地	726	827	1,146	【純資産の部】			
建物	377	2,057	2,829	固定資産等形成分	25,452	29,851	45,341
減価償却累計額	△ 185	△ 1,023	△ 1,472	余剰分(不足分)	△ 5,981	△ 8,504	△ 18,005
工作物	37,888	42,066	52,863	他団体出資等分	-	-	5
減価償却累計額	△ 24,770	△ 25,929	△ 31,148				
建設仮勘定	162	162	446				
物品	734	756	2,646				
減価償却累計額	△ 683	△ 696	△ 2,130				
無形固定資産	-	-	1,101				
ソフトウェア	-	-	0				
その他	-	-	1,100				
投資その他の資産	1,727	1,939	2,013				
投資及び出資金	1,275	1,275	1,277				
有価証券	4	4	4				
出資金	1,272	1,272	1,273				
長期延滞債権	65	82	82				
長期貸付金	156	156	156				
基金	241	448	520				
徴収不能引当金	△ 11	△ 23	△ 23				
流動資産	2,833	2,763	4,369				
現金預金	559	124	1,451				
未収金	61	213	282				
短期貸付金	2	2	2				
基金	2,206	2,423	2,451				
棚卸資産	-	-	8				
その他	5	5	179				
徴収不能引当金	△ 0	△ 4	△ 4	純資産合計	19,471	21,346	27,341
資産合計	26,077	30,189	40,360	負債及び純資産合計	26,077	30,189	40,360

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービス、給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料及び手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適正であったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	7,357	10,045	12,311
業務費用	3,307	3,714	4,831
人件費	883	934	1,257
職員給与費	715	750	1,001
賞与等引当金繰入額	39	47	66
退職手当引当金繰入額	71	79	100
その他	57	58	89
物件費等	2,348	2,621	3,352
物件費	916	1,044	1,266
維持補修費	165	166	207
減価償却費	1,266	1,410	1,770
その他	1	1	109
その他の業務費用	76	159	222
支払利息	42	76	96
徴収不能引当金繰入額	11	27	27
その他	23	56	100
移転費用	4,050	6,331	7,480
補助金等	2,285	2,883	2,364
社会保障給付	1,226	3,447	5,116
他会計への繰出金	538	-	-
その他	1	1	1
経常収益	50	126	920
使用料及び手数料	24	71	825
その他	26	56	95
純経常行政コスト	△ 7,307	△ 9,918	△ 11,391
臨時損失	72	72	72
災害復旧事業費	69	69	69
資産除売却損	3	3	3
その他	-	-	0
臨時利益	-	-	1
資産売却益	-	-	0
その他	-	-	1
純行政コスト	△ 7,379	△ 9,990	△ 11,462

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで73.6億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費、物件費等の業務費用が33.1億円で45.0%、補助金、他会計への繰入金等で外部へ支出される移転費用が40.5億円で55.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産及び無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は12.7億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料、手数料、受取利息等が該当する経常収益は0.5億円となっており、経常費用に対して0.7%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は73.8億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	19,859	21,706	26,922
純行政コスト(△)	△ 7,379	△ 9,990	△11,462
財源	6,991	9,631	11,890
税金等	4,007	5,047	6,379
国県等補助金	2,984	4,584	5,511
本年度差額	△ 388	△ 359	428
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	-	3
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 388	△ 360	418
本年度末純資産残高	19,471	21,346	27,341

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△73.8億円に対して、町税、各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である税金等は40.1億円、国県からの補助金が29.8億円となっており、純行政コストと財源の差額は△3.9億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が3.9億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が12.7億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で8.8億円ある状態になっています。この8.8億円が、固定資産の整備費用、基金への積立、公債の償還等に充てられることとなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出をいいます。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	5,996	8,482	10,373
業務費用支出	2,029	2,234	2,975
人件費支出	895	938	1,264
物件費等支出	1,088	1,218	1,570
支払利息支出	42	73	92
その他の支出	4	6	50
移転費用支出	3,967	6,248	7,398
補助金等支出	2,202	2,800	2,281
社会保障給付支出	1,226	3,447	5,116
他会計への繰出支出	538	-	-
その他の支出	1	1	2
業務収入	7,054	9,603	12,603
税込等収入	4,023	4,967	6,326
国県等補助金収入	2,914	4,466	5,334
使用料及び手数料収入	24	67	801
その他の収入	94	102	142
臨時支出	69	69	69
災害復旧事業費支出	69	69	69
その他の支出	-	-	0
臨時収入	-	2	2
業務活動収支	989	1,054	2,163

科目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,139	1,336	1,782
公共施設等整備費支出	716	830	1,224
基金積立金支出	411	494	547
投資及び出資金支出	-	-	0
貸付金支出	12	12	12
投資活動収入	370	432	529
国県等補助金収入	287	332	344
基金取崩収入	51	68	117
貸付金元金回収収入	28	28	28
資産売却収入	4	4	14
その他の収入	-	-	25
投資活動収支	△ 768	△ 904	△ 1,253
【財務活動収支】			
財務活動支出	718	818	934
地方債償還支出	718	818	931
その他の支出	-	-	3
財務活動収入	568	632	734
地方債等発行収入	568	632	734
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	△ 151	△ 186	△ 199
本年度資金収支額	70	△ 36	711
前年度末資金残高	489	160	740
本年度末資金残高	559	124	1,451

前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	559	124	1,451

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで9.9億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は7.7億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で7.2億円、基金の積立支出

4.1億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が2.9億円、基金の取崩が0.5億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、1.5億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口13,122人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率等といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

住民1人当たり資産額	一般	198.7万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
資産総額	全体	230.1万円	
住民基本台帳人口	連結	307.6万円	
歳入額対資産比率	一般	3.3年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
資産総額	全体	2.8年	
収入総額	連結	2.9年	
資産老朽化比率	一般	67.5%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
償却資産の減価償却累計額	全体	64.4%	
償却資産の取得価額等	連結	62.6%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建

設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	74.7%	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	70.7%	
	連結	67.7%	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	26.5%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	31.1%	
	連結	27.1%	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高等により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金、未払金等、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性(健全性)】

住民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	50.3万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	67.4万円	
	連結	99.2万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	1.9年	業務活動収支(臨時収支を除きます。)に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.9年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出}(\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	2.6億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	2.2億円	
	連結	10.0億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費、物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コスト及び性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

住民一人当たり行政コスト 純行政コスト ----- 住民基本台帳人口	一般	56.2 万円	人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	全体	76.1 万円	
	連結	87.3 万円	

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト ----- 財源	一般	104.5 %	税収等の財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
	全体	103.0 %	
	連結	95.8 %	

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結会計が高くなっていますが、主な理由として、連結会計に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合	一般	0.7%	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	全体	1.3%	
	連結	7.5%	

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,244 ※	固定負債	5,818
有形固定資産	21,517 ※	地方債	5,003
事業用資産	7,269	長期未払金	175
土地	2,245	退職手当引当金	640
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,582	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,026	流動負債	788
工作物	1,725	1年内償還予定地方債	708
工作物減価償却累計額	△ 1,347	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	25,452
インフラ資産	14,198	余剰分(不足分)	△ 5,981
土地	726		
建物	377		
建物減価償却累計額	△ 185		
工作物	37,888		
工作物減価償却累計額	△ 24,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162		
物品	734		
物品減価償却累計額	△ 683		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,727		
投資及び出資金	1,275 ※		
有価証券	4		
出資金	1,272		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65		
長期貸付金	156		
基金	241		
減債基金	-		
その他	241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	2,833		
現金預金	559		
未収金	61		
短期貸付金	2		
基金	2,206		
財政調整基金	2,206		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	5		
徴収不能引当金	0		
資産合計	26,077	純資産合計	19,471
		負債及び純資産合計	26,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,357 ※
業務費用	3,307 ※
人件費	883 ※
職員給与費	715
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	71
その他	57
物件費等	2,348
物件費	916
維持補修費	165
減価償却費	1,266
その他	1
その他の業務費用	76
支払利息	42
徴収不能引当金繰入額	11
その他	23
移転費用	4,050
補助金等	2,285
社会保障給付	1,226
他会計への繰出金	538
その他	1
経常収益	50
使用料及び手数料	24
その他	26
純経常行政コスト	△ 7,307
臨時損失	72
災害復旧事業費	69
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 7,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,859	31,071	△ 11,212
純行政コスト(△)	△ 7,379		△ 7,379
財源	6,991		6,991
税収等	4,007		4,007
国県等補助金	2,984		2,984
本年度差額	△ 388		△ 388
固定資産等の変動(内部変動)		1,037 ※	△ 1,037 ※
有形固定資産等の増加		716	△ 716
有形固定資産等の減少		△ 23	23
貸付金・基金等の増加		427	△ 427
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	0	△ 6,656	6,656
本年度純資産変動額	△ 388	△ 5,619	5,231
本年度末純資産残高	19,471	25,452	△ 5,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,996
業務費用支出	2,029
人件費支出	895
物件費等支出	1,088
支払利息支出	42
その他の支出	4
移転費用支出	3,967
補助金等支出	2,202
社会保障給付支出	1,226
他会計への繰出支出	538
その他の支出	1
業務収入	7,054 ※
税込等収入	4,023
国県等補助金収入	2,914
使用料及び手数料収入	24
その他の収入	94
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	989
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,139
公共施設等整備費支出	716
基金積立金支出	411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	370
国県等補助金収入	287
基金取崩収入	51
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 768 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	718
地方債償還支出	718
その他の支出	-
財務活動収入	568
地方債発行収入	568
その他の収入	-
財務活動収支	△ 151 ※
本年度資金収支額	70
前年度末資金残高	489
本年度末資金残高	559
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方自治法施行規則の改正により、令和2年4月1日から7節の賃金が廃止されました。賃金の廃止に伴い、会計年度任用職員制度が令和2年4月1日から開始されており、賃金に代わり1節の給料及び3節の報酬として支払われているほか、新たに期末手当等の支給対象となりました。

地方税法の改正により、令和2年度から法人事業税交付金が創設されています。法人事業税交付金は、県へ納付された法人事業税のうち7.7%相当について、市町村の従業者数に応じて配分されます。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が低下したことに伴い、国が経済対策として実施した特別定額給付金事業、地方創生事業として実施した小中学校エアコン整備事業等を行っているほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種行事が中止及び縮小されたことに伴い、例年と比較して財政規模が大きく異なっています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.3%	25.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 131 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 153,706 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 523,729 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	3,844,791 千円
・将来負担額	8,398,561 千円
・充当可能基金額	2,863,781 千円
・充当可能特定歳入	24,857 千円
・基準財政需要額算入見込額	4,663,602 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	989,117 千円
支払利息支出	△ 41,742 千円
投資活動収支	△ 768,469 千円
基金積立金支出	△ 411,385 千円
基金取崩収入	51,046 千円
基礎的財政収支	△ 181,433 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,967,973	7,727,320
会計間振替に伴う差額	190,573	194,619
繰越金に伴う差額	△ 166,459	—
資金収支計算書	7,992,087	7,921,939

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	989,117 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	286,518 千円
減価償却費	△ 1,266,089 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	△ 2,152 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	6,198 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	△ 3,085 千円
資産除売却益（損）	△ 3,153 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	4,706 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 375,896 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 387,956 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,225,207,523	438,420,258	21,417,297	19,642,210,484	12,373,700,146	357,788,642	7,268,510,338
土地	2,193,452,241	58,906,678	7,467,297	2,244,891,622	0	0	2,244,891,622
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,220,399,102	375,537,250	13,950,000	15,581,986,352	11,026,482,198	283,779,834	4,555,504,154
工作物	1,724,948,280	0	0	1,724,948,280	1,347,217,948	74,008,808	377,730,332
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,976,330	0	3,976,330	0	0	3,976,330
インフラ資産	38,895,734,940	257,207,535	0	39,152,942,475	24,954,746,498	858,913,011	14,198,195,977
土地	725,959,771	0	0	725,959,771	0	0	725,959,771
建物	377,156,000	0	0	377,156,000	185,077,481	6,903,702	192,078,519
工作物	37,729,585,969	158,682,535	0	37,888,268,504	24,769,669,017	852,009,309	13,118,599,487
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,033,200	98,525,000	0	161,558,200	0	0	161,558,200
物品	715,832,194	19,958,464	1,974,000	733,816,658	683,124,203	49,387,191	50,692,455
合計	58,836,774,657	715,586,257	23,391,297	59,528,969,617	38,011,570,847	1,266,088,844	21,517,398,770

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,962,697	4,347,277,635	299,803,965	93,620,870	874,405,919	117,481,146	1,340,958,106	7,268,510,338
土地	97,037,029	1,634,591,186	41,684,808	746,408	83,046,792	27,759,743	360,025,656	2,244,891,622
立木竹	0	0	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	91,384,868	2,628,112,085	228,402,273	90,768,880	613,162,783	37,940,207	865,733,058	4,555,504,154
工作物	6,540,800	84,574,364	29,716,884	2,105,582	91,788,444	47,804,866	115,199,392	377,730,332
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	3,976,330	0	3,976,330
インフラ資産	11,471,064,190	0	0	0	2,727,131,787	0	0	14,198,195,977
土地	699,869,036	0	0	0	26,090,735	0	0	725,959,771
建物	192,078,519	0	0	0	0	0	0	192,078,519
工作物	10,417,558,435	0	0	0	2,701,041,052	0	0	13,118,599,487
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,558,200	0	0	0	0	0	0	161,558,200
物品	0	1,234,460	974,031	3,553,134	10,647,482	26,221,851	8,061,497	50,692,455
合計	11,666,026,887	4,348,512,095	300,777,996	97,174,004	3,612,185,188	143,702,997	1,349,019,603	21,517,398,770

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	1,045	1,398,210	500	669,000	729,210	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	2,249	2,249,000	500	500,000	1,749,000	500,000
合計			3,647,210				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	91,075,970,143	38,903,144,728	52,172,825,415	46,200,804,899	2.67%	13,930,144	0	1,232,234,800
(一財)はしかみふるさと ポ	3,000,000	24,142,981	16,079,743	8,063,238	3,000,000	100%	80,632	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	11,049,273,327	4,131,140,070	6,918,133,257	150,000,000	0.03%	20,754	0	50,000	50,000
【出資による権利】									36,274,100	
青森県信用保証協会	14,440,000							0	14,440,000	14,440,000
全国漁業信用基金協会	6,010,000	119,519,062,262	50,819,895,232	68,699,167,030	961,349,000	0.63%	4,328,048	0	6,010,000	6,010,000
青森県農業信用基金協 会	2,900,000	46,187,141,983	42,575,456,674	3,611,685,309	2,308,700,000	0.13%	46,952	0	2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定基金協会	820,000	1,901,104,803	402,316,400	1,498,788,403	372,810,000	0.22%	32,973	0	820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	16,020,272	67,907	15,952,365	15,952,365	0.31%	495	0	50,000	50,000
(公社)青森県観光連盟	100,000	612,065,487	232,177,713	379,887,774	167,841,000	0.06%	2,279	0	100,000	100,000
(公社)青森県栽培漁業振興協会	4,417,000	875,848,780	112,497,600	763,351,180	763,351,180	0.58%	44,274	0	4,417,000	4,417,000
(公財)21あおり産業総合支援センター	137,100	5,494,878,555	3,548,937,444	1,945,941,111	549,756,000	0.02%	3,892	0	137,100	137,100
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	150,000	1,020,196,000	137,796,000	882,400,000	150,000,000	0.10%	8,824	0	150,000	150,000
(公財)青森県国際交流協会	1,028,000	495,845,256	5,647,399	490,197,857	15,000,000	6.85%	335,786	0	1,028,000	1,028,000
(公財)八戸地域高度技術振興センター	658,000	229,058,421	2,413,145	226,645,276	218,396,497	0.30%	6,799	0	658,000	658,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,826,621,858	202,116,455	1,624,505,403	52,000,000	0.96%	155,953	0	500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県民センター	844,000	742,806,210	7,812,277	734,993,933	715,000,000	0.12%	8,820	0	844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	340,621	0	1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	1,300,000	928,712,882	890,935,469	37,777,413	434,110,000	0.30%	1,133	0	1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会(肉豚)	1,500,000	928,712,882	890,935,469	37,777,413	434,110,000	0.35%	1,322	0	1,500,000	1,500,000
(公社)あおり農林業支援センター	20,000	586,701,368	454,561,896	132,139,472	1,840,000	1.09%	14,403	0	20,000	20,000
合計									36,324,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,206,331,190	0	0	0	2,206,331,190	2,206,331,000
減債基金	0	0	0	0	0	0
地域福祉基金	186,328,621	0	0	0	186,328,621	186,329,000
下水道償還基金	9,823,798	0	0	0	9,823,798	9,824,000
肉用牛導入事業基金	4,268,018	0	0	1,741,000	6,009,018	6,009,000
東日本大震災復興基金	14,344,587	0	0	0	14,344,587	14,345,000
公共用地取得基金	10,079,890	0	0	0	10,079,890	10,080,000
森林環境譲与税基金	16,070,514	0	0	0	16,070,514	16,071,000
合計	2,447,246,618	0	0	1,741,000	2,448,987,618	2,448,989,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	156,278,650	0	1,741,000	0	0
奨学資金貸付金	148,575,000	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	3,703,650	0	0	0	0
高額療養費資金貸付金	4,000,000	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金貸付金	0	0	1,741,000	0	0
合計	156,278,650	0	1,741,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	51,909,531	10,378,263
町民税	29,450,899	2,789,557
固定資産税	21,271,303	7,235,318
軽自動車税	1,187,329	353,388
その他の未収金	13,219,825	395,590
保育園保護者負担金	13,136,585	395,590
督促手数料(保育料等)	83,240	0
小計	65,129,356	10,773,853
合計	65,129,356	10,773,853

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	57,962,962	3,226
町民税	30,588,574	606
固定資産税	25,160,034	2,508
軽自動車税	2,214,354	112
その他の未収金	2,835,484	113,859
保育園保護者負担金	1,271,800	0
督促手数料(税)	1,532,304	113,859
督促手数料(保育料等)	31,380	0
小計	60,798,446	117,085
合計	60,798,446	117,085

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,269,144,342	464,011,889	1,573,511,246	1,357,633,910	331,124,186	6,875,000	0	0	0
一般公共事業	575,872,544	50,690,273	569,084,632	6,787,912	0	0	0	0	0
公営住宅建設	58,267,098	7,859,173	58,267,098	0	0	0	0	0	0
災害復旧	59,381,791	8,533,372	59,381,791	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	304,688,032	68,757,989	265,530,032	32,300,000	6,858,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,410,659,864	258,276,712	245,283,026	834,235,652	324,266,186	6,875,000	0	0	0
その他	860,275,013	69,894,370	375,964,667	484,310,346	0	0	0	0	0
【特別分】	2,441,924,970	244,073,817	2,290,600,473	126,305,497	25,019,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,412,035,504	240,233,100	2,260,711,007	126,305,497	25,019,000	0	0	0	0
減税補てん債	11,889,466	3,840,717	11,889,466	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	0	0	0
合計	5,711,069,312	708,085,706	3,864,111,719	1,483,939,407	356,143,186	6,875,000	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,711,069,312	4,396,711,270	992,236,973	248,395,606	40,585,795	15,238,284	9,660,663	8,240,721	0.61%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,711,069,312	708,085,706	648,719,022	608,224,057	560,811,811	464,899,346	1,376,793,188	851,942,380	320,448,019	171,145,783

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	568,951,000	622,898,339	0	552,040,339	639,809,000
賞与等引当金	80,780,062	39,451,600	39,889,951	0	80,341,711
合計	649,731,062	662,349,939	39,889,951	552,040,339	720,150,711

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備費補助金	社会福祉法人 清風会	166,275,000	社会福祉法人清風会に対する認定こども園の建設に要する経費に係る補助金
	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金	青森県	55,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能強化工事に係る町の負担分
	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	社会福祉法人 あすなる会	32,000,000	社会福祉法人あすなる会に対する小規模多機能型居宅介護施設の建設に要する経費に係る補助金
	八戸地域広域市町村圏事務組合公債費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	27,771,000	八戸地域広域市町村圏事務組合の消防施設等建設事業費の公債費及び建設事業費についての町負担分
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	青森県	8,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能保全工事に係る町の負担分
	小舟渡漁港施設県単独事業負担金	青森県	1,700,000	県が実施する小舟渡漁港工事に係る町の負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	1,170,000	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		291,916,000	
その他の補助金等	特別定額給付金	交付対象者	1,330,400,000	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動低下対策として、全町民を対象に一律10万円を支給するもの
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(資産分以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	287,439,000	八戸地域広域市町村圏事務組合の消防施設等建設事業費の公債費及び建設事業費以外についての町負担分
	退職負担金	青森県退職手当組合	82,812,690	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	はしかみ応援振興券交付事業費補助金	階上町商工会	69,398,000	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動低下対策として、商工会が行うはしかみ応援振興券給付事業に係る補助金
	町内事業者支援金給付事業費補助金	階上町商工会	65,100,000	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動低下対策として、商工会が行う町内事業者支援金給付事業に係る補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	22,970,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	15,959,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金	交付対象者	13,700,000	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動低下対策として、子育て世帯に対し対象児童一人につき1万円を支給するもの
	中山間地域等直接支払交付金	交付対象者	7,767,001	中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき事業を実施する集落及び農業者に対する交付金
	その他		97,673,177	
	計		1,993,218,868	
合計		2,285,134,868		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,170,669,743	
		地方交付税		2,320,694,000	
		地方譲与税		93,377,000	
		その他		421,972,064	
		小計		4,006,712,807	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		251,688,381
			都道府県等支出金		34,829,500
			計		286,517,881
		経常的補助金	国庫支出金		2,162,898,974
			都道府県等支出金		534,782,582
			計		2,697,681,556
		小計		2,984,199,437	
		合計			6,990,912,244

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	7,378,868,629	2,697,681,556	258,900,000	3,876,183,376	546,103,697
有形固定資産等の増加	692,194,960	286,517,881	223,900,000	130,731,079	51,046,000
貸付金・基金等の増加	344,757,563	0	0	0	344,757,563
その他(資産評価差額等)	△ 201,648	0	0	△ 201,648	0
合計	8,415,619,504	2,984,199,437	482,800,000	4,006,712,807	941,907,260

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	12,312
要求払預金	559,146,866
短期投資	0
合計	559,159,178

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,426 ※	固定負債	7,949
有形固定資産	25,487 ※	地方債等	7,117
事業用資産	7,269	長期未払金	175
土地	2,245	退職手当引当金	657
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,582	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,026	流動負債	894
工作物	1,725	1年内償還予定地方債等	809
工作物減価償却累計額	△ 1,347	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	29,851
インフラ資産	18,160	余剰分(不足分)	△ 8,504
土地	827		
建物	2,057		
建物減価償却累計額	△ 1,023		
工作物	42,066		
工作物減価償却累計額	△ 25,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162		
物品	756		
物品減価償却累計額	△ 696		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,939		
投資及び出資金	1,275 ※		
有価証券	4		
出資金	1,272		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82		
長期貸付金	156		
基金	448		
減債基金	-		
その他	448		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	2,763		
現金預金	124		
未収金	213		
短期貸付金	2		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	30,189	純資産合計	21,346 ※
		負債及び純資産合計	30,189

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,045
業務費用	3,714
人件費	934
職員給与費	750
賞与等引当金繰入額	47
退職手当引当金繰入額	79
その他	58
物件費等	2,621
物件費	1,044
維持補修費	166
減価償却費	1,410
その他	1
その他の業務費用	159
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	27
その他	56
移転費用	6,331
補助金等	2,883
社会保障給付	3,447
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	126 ※
使用料及び手数料	71
その他	56
純経常行政コスト	9,918 ※
臨時損失	72
災害復旧事業費	69
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,706	35,643	△ 13,937
純行政コスト(△)	△ 9,990		△ 9,990
財源	9,631		9,631
税収等	5,047		5,047
国県等補助金	4,584		4,584
本年度差額	△ 359		△ 359
固定資産等の変動(内部変動)		864	△ 864
有形固定資産等の増加		832	△ 832
有形固定資産等の減少		△ 539	539
貸付金・基金等の増加		670	△ 670
貸付金・基金等の減少		△ 99	99
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	0	△ 6,656	6,656
本年度純資産変動額	△ 360 ※	△ 5,792	5,432 ※
本年度末純資産残高	21,346	29,851	△ 8,504 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,482 ※
業務費用支出	2,234 ※
人件費支出	938
物件費等支出	1,218
支払利息支出	73
その他の支出	6
移転費用支出	6,248
補助金等支出	2,800
社会保障給付支出	3,447
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	9,603 ※
税込等収入	4,967
国県等補助金収入	4,466
使用料及び手数料収入	67
その他の収入	102
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	1,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,336
公共施設等整備費支出	830
基金積立金支出	494
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	432
国県等補助金収入	332
基金取崩収入	68
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 904
【財務活動収支】	
財務活動支出	818
地方債償還支出	818
その他の支出	-
財務活動収入	632
地方債発行収入	632
その他の収入	-
財務活動収支	△ 186
本年度資金収支額	△ 36
前年度末資金残高	160
本年度末資金残高	124
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	124

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、下水道事業における貯蔵品については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 - 職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,225,207,523	438,420,258	21,417,297	19,642,210,484	12,373,700,146	357,788,642	7,268,510,338
土地	2,193,452,241	58,906,678	7,467,297	2,244,891,622	0	0	2,244,891,622
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,220,399,102	375,537,250	13,950,000	15,581,986,352	11,026,482,198	283,779,834	4,555,504,154
工作物	1,724,948,280	0	0	1,724,948,280	1,347,217,948	74,008,808	377,730,332
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,976,330	0	3,976,330	0	0	3,976,330
インフラ資産	44,742,029,461	369,853,987	0	45,111,883,448	26,952,211,557	1,000,355,882	18,159,671,891
土地	827,263,008	0	0	827,263,008	0	0	827,263,008
建物	2,053,271,400	3,437,500	0	2,056,708,900	1,023,283,236	62,452,255	1,033,425,664
工作物	41,798,461,853	267,891,487	0	42,066,353,340	25,928,928,321	937,903,627	16,137,425,019
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,033,200	98,525,000	0	161,558,200	0	0	161,558,200
物品	735,609,540	23,488,564	3,494,400	755,603,704	696,357,078	51,677,883	59,246,626
合計	64,702,846,524	831,762,809	24,911,697	65,509,697,636	40,022,268,781	1,409,822,407	25,487,428,855

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,991 ※	固定負債	11,838 ※
有形固定資産	32,877 ※	地方債等	8,287
事業用資産	7,697 ※	長期未払金	178
土地	2,287	退職手当引当金	893
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	2,481
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,181 ※
建物	16,303	1年内償還予定地方債等	928
建物減価償却累計額	△ 11,366	未払金	130
建物減損損失累計額	-	未払費用	12
工作物	1,734	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,357	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	105
船舶	-	預り金	1
船舶減価償却累計額	-	その他	4
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-	負債合計	13,019
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	45,341
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 18,005
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	5
その他	858		
その他減価償却累計額	△ 853		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4		
インフラ資産	24,664		
土地	1,146		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,829		
建物減価償却累計額	△ 1,472		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,863		
工作物減価償却累計額	△ 31,148		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	446		
物品	2,646		
物品減価償却累計額	△ 2,130		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,101 ※		
ソフトウェア	0		
その他	1,100		
投資その他の資産	2,013 ※		
投資及び出資金	1,277		
有価証券	4		
出資金	1,273		
その他	-		
長期延滞債権	82		
長期貸付金	156		
基金	520		
減債基金	-		
その他	520		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	4,369		
現金預金	1,451		
未収金	282		
短期貸付金	2		
基金	2,451		
財政調整基金	2,451		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	179		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	40,360	純資産合計	27,341
		負債及び純資産合計	40,360

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,311 ※
業務費用	4,831
人件費	1,257 ※
職員給与費	1,001
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	100
その他	89
物件費等	3,352
物件費	1,266
維持補修費	207
減価償却費	1,770
その他	109
その他の業務費用	222 ※
支払利息	96
徴収不能引当金繰入額	27
その他	100
移転費用	7,480 ※
補助金等	2,364
社会保障給付	5,116
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	920
使用料及び手数料	825
その他	95
純経常行政コスト	11,391
臨時損失	72
災害復旧事業費	69
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	11,462

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,922 ※	50,790	△ 23,872	5
純行政コスト(△)	△ 11,462		△ 11,462	-
財源	11,890		11,890	-
税収等	6,379		6,379	-
国県等補助金	5,511		5,511	-
本年度差額	428		428	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,204 ※	△ 1,216 ※	
有形固定資産等の増加		1,260	△ 1,260	
有形固定資産等の減少		△ 629	629	
貸付金・基金等の増加		722	△ 722	
貸付金・基金等の減少		△ 148	136	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	△ 6,656	6,656	
本年度純資産変動額	418 ※	△ 5,449	5,868	0
本年度末純資産残高	27,341 ※	45,341	△ 18,005 ※	5

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,373 ※
業務費用支出	2,975 ※
人件費支出	1,264
物件費等支出	1,570
支払利息支出	92
その他の支出	50
移転費用支出	7,398 ※
補助金等支出	2,281
社会保障給付支出	5,116
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2
業務収入	12,603
税込等収入	6,326
国県等補助金収入	5,334
使用料及び手数料収入	801
その他の収入	142
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	0
臨時収入	2
業務活動収支	2,163
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,782 ※
公共施設等整備費支出	1,224
基金積立金支出	547
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	529 ※
国県等補助金収入	344
基金取崩収入	117
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	14
その他の収入	25
投資活動収支	△ 1,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	934
地方債等償還支出	931
その他の支出	3
財務活動収入	734
地方債等発行収入	734
その他の収入	-
財務活動収支	△ 199 ※
本年度資金収支額	711
前年度末資金残高	740
本年度末資金残高	1,451
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

三戸郡福祉事務組合は、令和2年3月31日をもって解散したため、令和2年度決算より連結対象範囲から除かれます。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.78%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
(一財) はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,835,114,506	464,247,554	24,150,931	21,275,211,129	13,577,849,426	377,087,009	7,697,361,703
土地	2,235,850,841	58,906,678	7,467,297	2,287,290,222	0	0	2,287,290,222
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,918,551,082	399,269,233	13,950,000	16,303,870,315	11,367,019,049	302,093,826	4,936,851,266
工作物	1,735,129,871	2,095,313	2,733,634	1,734,491,550	1,356,761,218	74,008,808	377,730,332
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	859,174,812	0	0	859,174,812	854,069,159	984,375	5,105,653
建設仮勘定	0	3,976,330	0	3,976,330	0	0	3,976,330
インフラ資産	56,600,896,351	715,727,932	31,807,526	57,284,816,757	32,620,614,224	1,012,659,455	24,664,202,533
土地	1,146,259,142	17,659	0	1,146,276,801	0	0	1,146,276,801
建物	2,823,121,738	11,302,195	5,308,163	2,829,115,770	1,472,446,281	66,905,240	1,356,669,489
工作物	52,422,546,180	449,916,514	9,018,274	52,863,444,420	31,148,167,943	945,754,215	21,715,276,477
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	208,917,228	254,491,564	17,481,089	445,927,703	0	0	445,927,703
物品	2,563,955,267	103,580,827	21,501,289	2,646,034,805	2,130,177,164	90,487,524	515,857,641
合計	79,999,966,124	1,283,556,313	77,459,746	81,206,062,691	48,328,640,814	1,480,233,988	32,877,421,877